

令和2年度

袖ヶ浦市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

袖ヶ浦市監査委員

袖 監 第 3 2 7 号

令和 3 年 8 月 2 0 日

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩 様

袖ヶ浦市監査委員 阿 津 光 夫

袖ヶ浦市監査委員 笹 生 典 之

令和 2 年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに令和 2 年度基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 総括	2
2 一般会計	9
3 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	39
4 実質収支に関する調書	41
5 財産に関する調書	42
第6 審査意見	45
令和2年度基金運用状況審査意見	46
第1 審査の対象	46
第2 審査の期間	46
第3 審査の方法	46
第4 審査の結果	46
第5 審査の概要	47
1 土地開発基金	47
2 高額療養費貸付基金	47
3 国民健康保険出産費資金貸付基金	48
第6 審査意見	48
決算審査資料	49
1 一般会計歳入決算状況前年度比較表	50
2 一般会計歳出決算状況前年度比較表	52
3 一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較表	54
4 一般会計性質別歳出決算前年度比較表	55
5 市税等収納状況	56
6 一般会計節別決算額表	58
7 特別会計歳入歳出決算状況前年度比較表	60
8 特別会計節別決算額表	64

凡 例

- 1 文中及び表中の金額、数値は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、総計と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」… 減を示す
 - 「0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」… 前年度に数値があり全額減少したもの

令和2年度袖ヶ浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 袖ヶ浦市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度 袖ヶ浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

関係書類

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算の執行が適正で経済的かつ効率的に行われているかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、定期監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は証拠書と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び財産管理の状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
一般会計	2年度	35,049,078,192	33,665,911,081	1,383,167,111	312,793,570	1,070,373,541
	元年度	26,140,778,241	24,103,524,587	2,037,253,654	608,592,165	1,428,661,489
	増減額	8,908,299,951	9,562,386,494	△ 654,086,543	△ 295,798,595	△ 358,287,948
	増減率	34.1	39.7	△ 32.1	△ 48.6	△ 25.1
特別会計	2年度	11,412,600,813	11,213,374,283	199,226,530		199,226,530
	元年度	11,498,968,846	10,895,819,987	603,148,859		603,148,859
	増減額	△ 86,368,033	317,554,296	△ 403,922,329		△ 403,922,329
	増減率	△ 0.8	2.9	△ 67.0		△ 67.0
国民健康保険	2年度	6,565,975,179	6,475,557,450	90,417,729		90,417,729
	元年度	6,780,539,631	6,254,666,284	525,873,347		525,873,347
	増減額	△ 214,564,452	220,891,166	△ 435,455,618		△ 435,455,618
	増減率	△ 3.2	3.5	△ 82.8		△ 82.8
後期高齢者医療	2年度	706,386,059	704,076,586	2,309,473		2,309,473
	元年度	645,973,382	645,089,982	883,400		883,400
	増減額	60,412,677	58,986,604	1,426,073		1,426,073
	増減率	9.4	9.1	161.4		161.4
介護保険	2年度	4,140,239,575	4,033,740,247	106,499,328		106,499,328
	元年度	4,072,455,833	3,996,063,721	76,392,112		76,392,112
	増減額	67,783,742	37,676,526	30,107,216		30,107,216
	増減率	1.7	0.9	39.4		39.4
合計	2年度	46,461,679,005	44,879,285,364	1,582,393,641	312,793,570	1,269,600,071
	元年度	37,639,747,087	34,999,344,574	2,640,402,513	608,592,165	2,031,810,348
	増減額	8,821,931,918	9,879,940,790	△ 1,058,008,872	△ 295,798,595	△ 762,210,277
	増減率	23.4	28.2	△ 40.1	△ 48.6	△ 37.5

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、歳入総額が46,461,679,005円（前年度対比23.4%増）、歳出総額が44,879,285,364円（前年度対比28.2%増）であり、形式収支は1,582,393,641円の黒字であった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源312,793,570円を差し引いた実質収支額は1,269,600,071円（前年度対比37.5%減）の黒字となった。

令和2年度における決算の概要は以下のとおりである。

ア 一般会計及び特別会計歳入の収入状況

(単位：円)

区分 会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	36,574,453,517	36,416,436,462	35,049,078,192	17,208,450	1,350,149,820
特別会計	11,579,269,000	11,743,658,819	11,412,600,813	38,349,017	292,708,989
合計	48,153,722,517	48,160,095,281	46,461,679,005	55,557,467	1,642,858,809

イ 一般会計及び特別会計歳出の支出状況

(単位：円、%)

区分 会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	36,574,453,517	33,665,911,081	1,828,933,570	1,079,608,866	92.0
特別会計	11,579,269,000	11,213,374,283	0	365,894,717	96.8
合計	48,153,722,517	44,879,285,364	1,828,933,570	1,445,503,583	93.2

ウ 一般会計及び特別会計決算額の比較

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
2年度	46,461,679,005	44,879,285,364	1,582,393,641
元年度	37,639,747,087	34,999,344,574	2,640,402,513
増減	8,821,931,918	9,879,940,790	△1,058,008,872

エ 一般会計及び特別会計翌年度へ繰越すべき財源の比較

(単位：円)

区分 年度	継続費過次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合計
2年度	24,318,180	151,081,390	137,394,000	312,793,570
元年度	433,680	608,103,285	55,200	608,592,165
増減	23,884,500	△457,021,895	137,338,800	△295,798,595

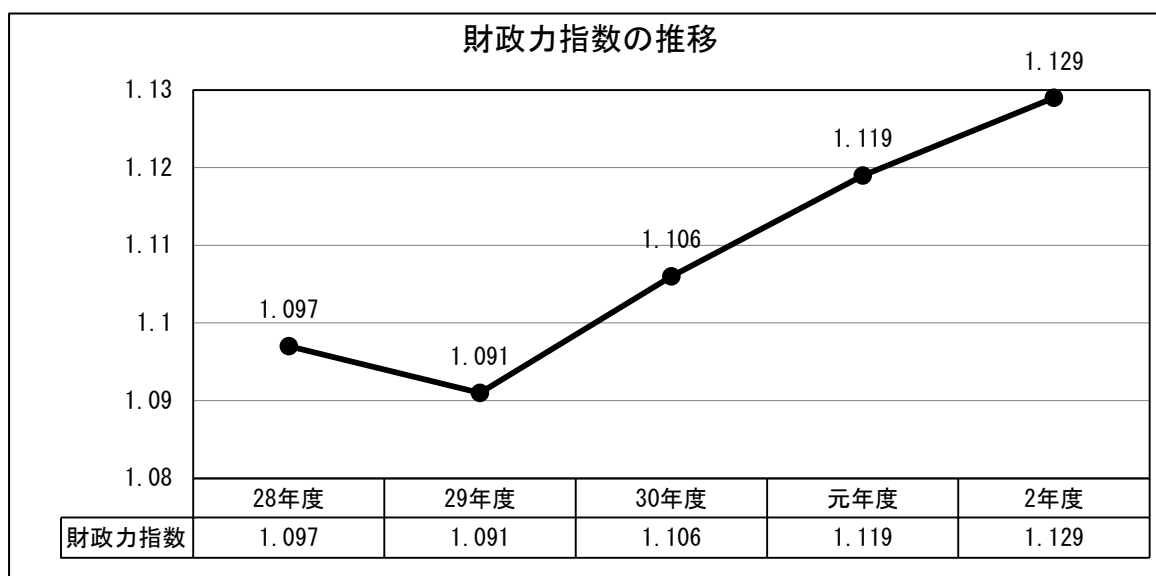
オ 財政力指数等

(単位：円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
①財政力指数		1.091	1.106	1.119	1.129
②経常収支比率		93.5	94.5	95.1	89.9
③実質収支比率		5.6	3.8	9.6	7.0
④実質公債費比率		0.7	0.7	1.0	1.7
⑤将来負担比率		8.7	0.0	16.9	7.3
⑥ 基金 現在高	一般会計	5,816,801,550	5,741,484,734	4,265,291,958	4,921,690,737
	特別会計	407,776,280	554,430,771	676,900,906	1,148,204,906
	合 計	6,224,577,830	6,295,915,505	4,942,192,864	6,069,895,643
⑦ 地方債 現在高	一般会計	15,403,994,500	15,320,010,973	14,933,093,342	15,031,252,690
	特別会計	7,867,094,525	7,422,741,687	6,822,838,723	0
	合 計	23,271,089,025	22,742,752,660	21,755,932,065	15,031,252,690

① 財政力指数

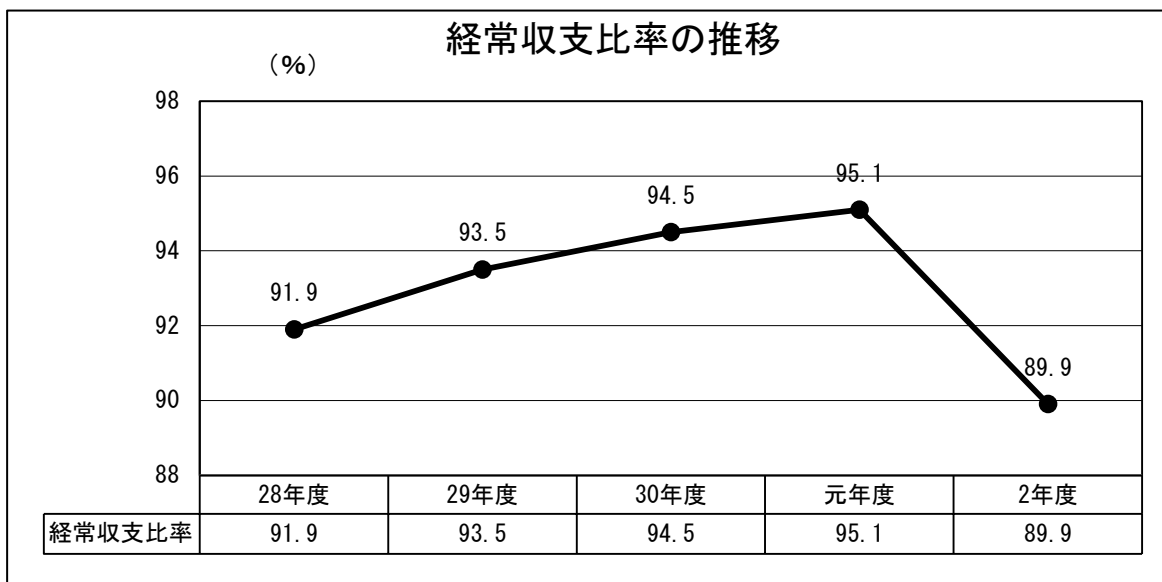
地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、3年間の平均値で表す。
この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。
本年度は前年度より0.01ポイント上昇し1.129となっている。



② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

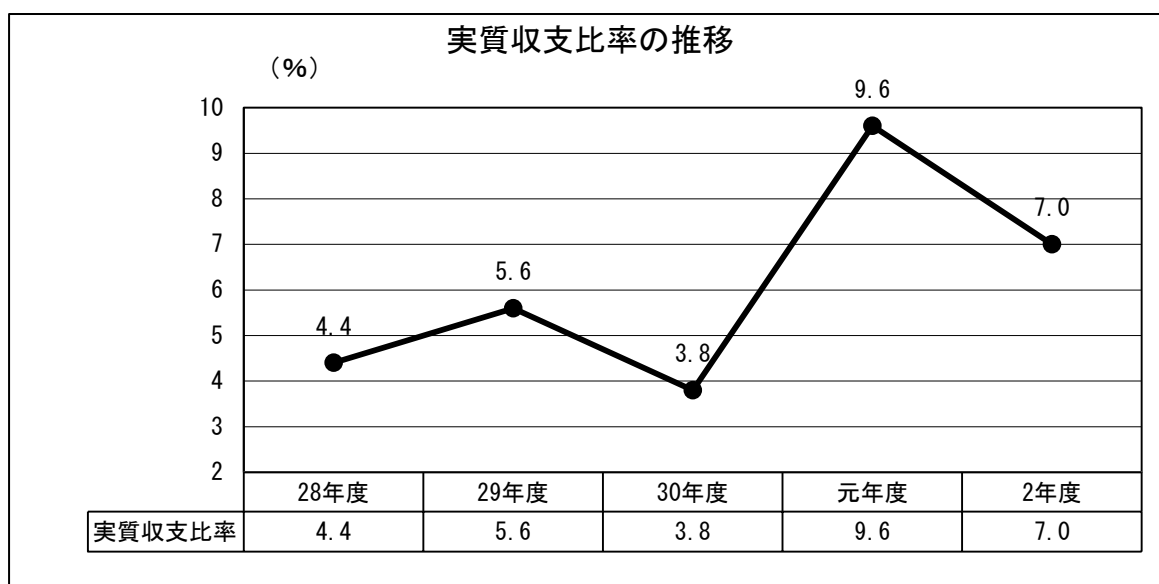
本年度は前年度より 5.2 ポイント低下し 89.9% となっている。



③ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって左右され、一般的には 3%~5% 程度が望ましいとされている。

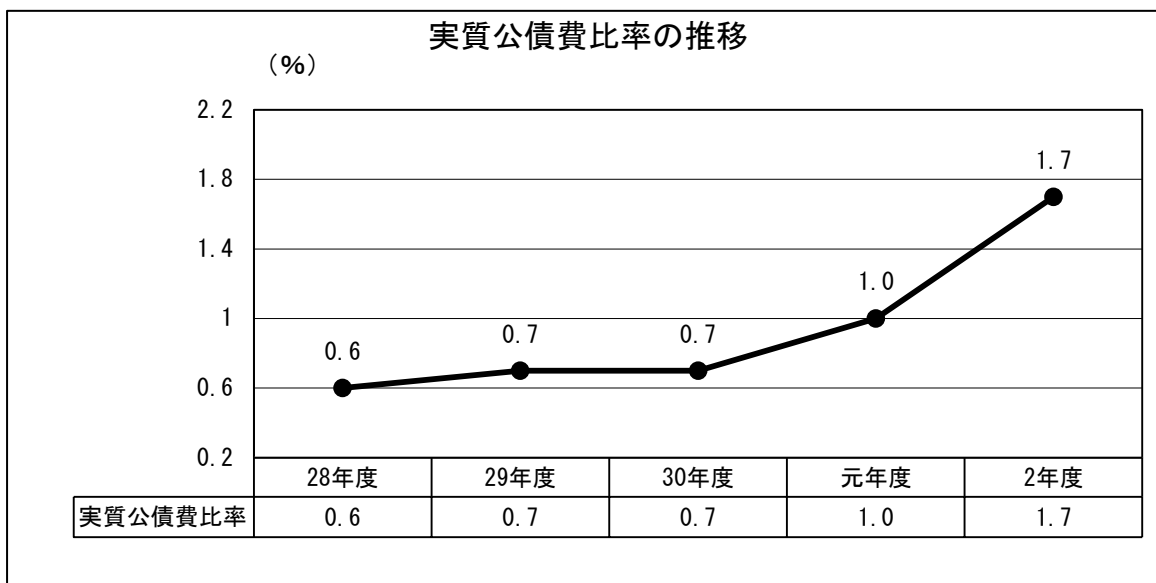
本年度は前年度より 2.6 ポイント低下し 7.0% となっている。



④ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。この比率の3年間の平均が18%以上になると新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となり、25%以上になると借金を制限される。

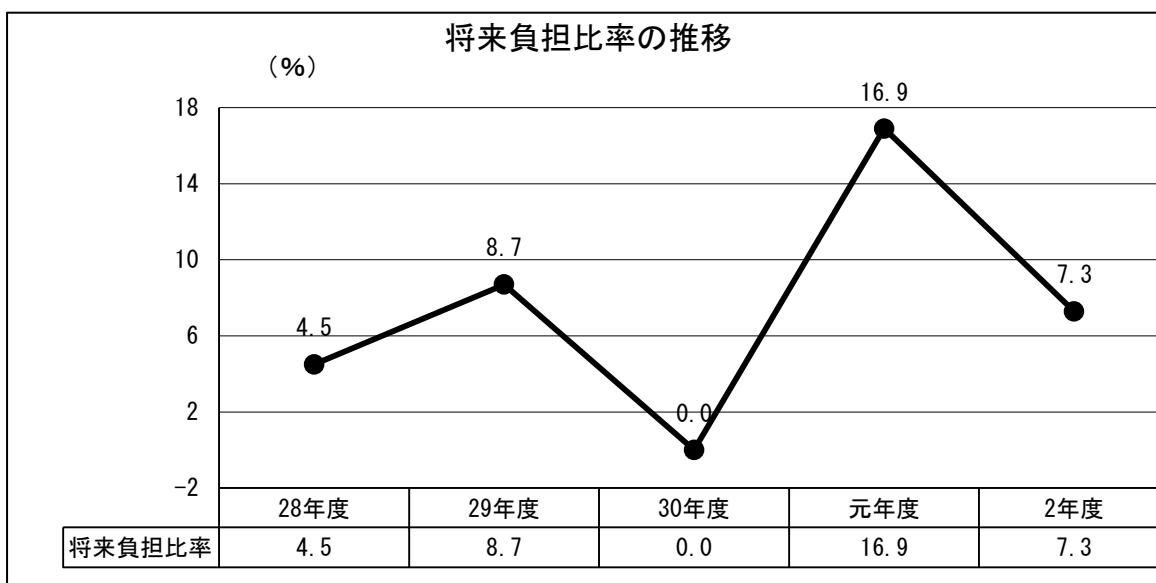
本年度は前年度より0.7ポイント上昇し1.7%となっている。



⑤ 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。市町村では350%を超えると危険水域と考えられている。

本年度は前年度より9.6ポイント低下し7.3%となっている。

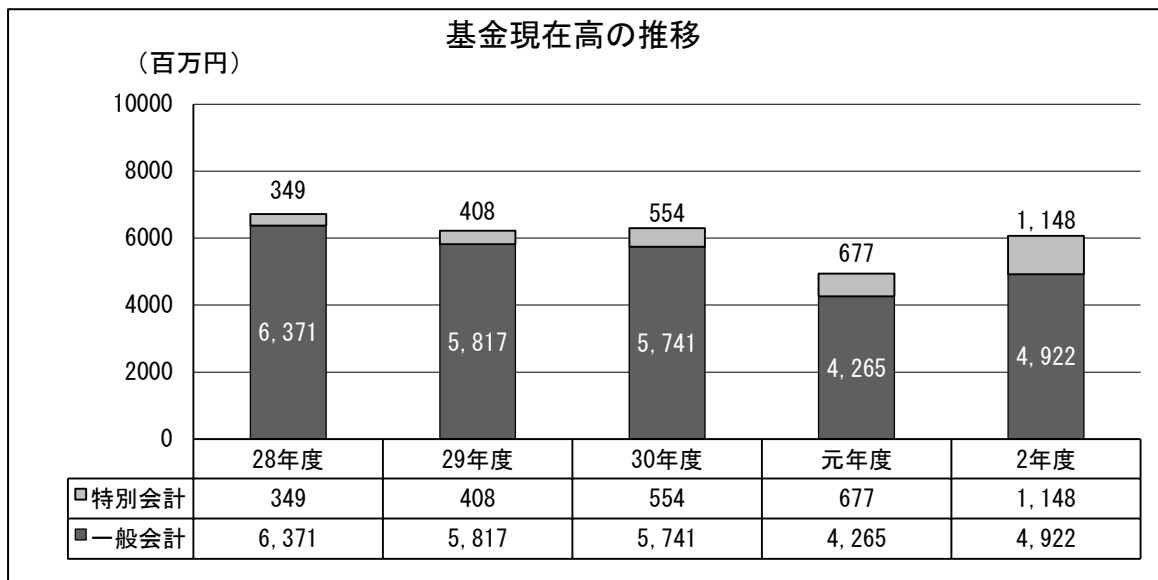


⑥ 基金現在高

一般会計 4,921,690,737 円 (前年度対比 656,398,779 円、15.4%増)

特別会計 1,148,204,906 円 (前年度対比 471,304,000 円、69.6%増)

合計 6,069,895,643 円 (前年度対比 1,127,702,779 円、22.8%増)

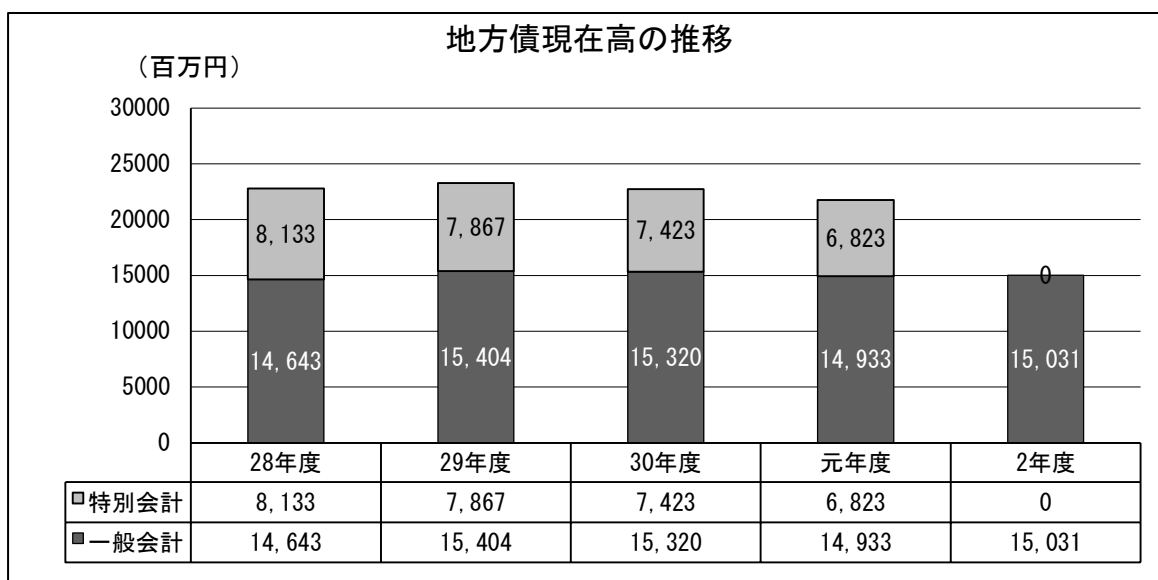


⑦ 地方債現在高

一般会計 15,031,252,690 円 (前年度対比 98,159,348 円、0.7%増)

特別会計 0 円 (前年度対比 △6,822,838,723 円、皆減)

合計 15,031,252,690 円 (前年度対比 △6,724,679,375 円、30.9%減)



(2) 一般会計の収支状況

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(A)歳入総額	24,107,261,298	26,140,778,241	35,049,078,192
(B)歳出総額	23,473,637,604	24,103,524,587	33,665,911,081
(C)歳入歳出差引額 (A－B)	633,623,694	2,037,253,654	1,383,167,111
(D)翌年度への繰越財源	70,853,280	608,592,165	312,793,570
(E)実質収支額 (C－D)	562,770,414	1,428,661,489	1,070,373,541
(F)前年度実質収支額	794,259,904	562,770,414	1,428,661,489
(G)単年度収支額 (E－F)	△231,489,490	865,891,075	△358,287,948
(H)財政調整基金積立金	397,669,881	282,168,000	715,049,328
(I)地方債繰上償還金	0	0	0
(J)財政調整基金取崩額	593,000,000	1,817,545,000	324,901,000
(K)実質単年度収支額 (G＋H＋I－J)	△426,819,609	△669,485,925	31,860,380

2 一般会計

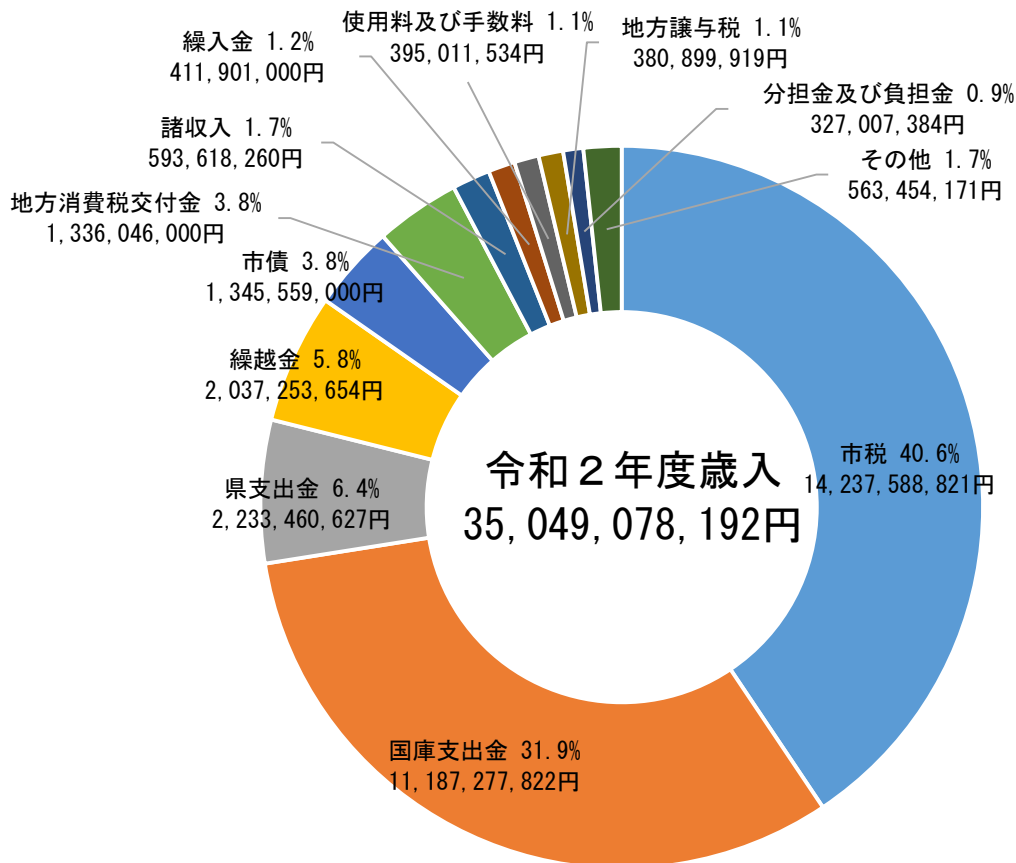
(1) 歳入

令和2年度一般会計歳入決算の状況は次表のとおりであり、前年度と比べて調定額は8,398,068,051円、収入済額は8,908,299,951円増加、不納欠損額は、451,694円、収入未済額は509,780,206円減少している。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	36,574,453,517	36,416,436,462	35,049,078,192	17,208,450	1,350,149,820	95.8	96.2
元年度	28,713,429,280	28,018,368,411	26,140,778,241	17,660,144	1,859,930,026	91.0	93.3
増減	7,861,024,237	8,398,068,051	8,908,299,951	△451,694	△509,780,206	4.8	2.9

◆ 令和2年度歳入決算構成比 ◆



款別収入状況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算	対調定
1	市税	13,998,983,000	14,507,235,730	14,237,588,821	101.7	98.1
2	地方譲与税	374,660,000	380,899,919	380,899,919	101.7	100.0
3	利子割交付金	6,000,000	6,841,000	6,841,000	114.0	100.0
4	配当割交付金	40,000,000	41,043,000	41,043,000	102.6	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	50,128,000	50,128,000	100.3	100.0
6	法人事業税交付金	120,000,000	119,263,000	119,263,000	99.4	100.0
7	地方消費税交付金	1,330,000,000	1,336,046,000	1,336,046,000	100.5	100.0
8	ゴルフ場利用税交付金	79,000,000	80,763,473	80,763,473	102.2	100.0
9	自動車取得税交付金	4,000	5,455	5,455	136.4	100.0
10	環境性能割交付金	23,000,000	24,832,000	24,832,000	108.0	100.0
11	地方特例交付金	105,170,000	105,170,000	105,170,000	100.0	100.0
12	地方交付税	9,000,000	25,452,000	25,452,000	282.8	100.0
13	交通安全対策特別交付金	8,000,000	9,429,000	9,429,000	117.9	100.0
14	分担金及び負担金	328,400,000	331,525,935	327,007,384	99.6	98.6
15	使用料及び手数料	394,544,000	395,096,330	395,011,534	100.1	100.0
16	国庫支出金	11,657,568,000	11,523,576,822	11,187,277,822	96.0	97.1
17	県支出金	3,107,511,352	2,984,264,627	2,233,460,627	71.9	74.8
18	財産収入	31,178,000	31,004,143	31,004,143	99.4	100.0
19	寄附金	58,036,000	69,523,100	69,523,100	119.8	100.0
20	繰入金	411,901,000	411,901,000	411,901,000	100.0	100.0
21	繰越金	2,037,253,165	2,037,253,654	2,037,253,654	100.0	100.0
22	諸収入	572,845,000	599,623,274	593,618,260	103.6	99.0
23	市債	1,831,400,000	1,345,559,000	1,345,559,000	73.5	100.0
	合計	36,574,453,517	36,416,436,462	35,049,078,192	95.8	96.2

款別収入状況について、予算現額に対する収入率は95.8%で前年度対比4.8ポイントの増、調定額に対する収入率は96.2%で前年度対比2.9ポイントの増である。

収入済額の主なものは、市税14,237,588,821円、国庫支出金11,187,277,822円、県支出金2,233,460,627円、地方消費税交付金1,336,046,000円である。

第1款 市税

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	14,507,235,730	14,237,588,821	16,525,996	253,120,913	101.7	98.1
元年度	14,219,393,664	13,909,252,791	17,350,144	292,790,729	101.1	97.8
増減	287,842,066	328,336,030	△824,148	△39,669,816	0.6	0.3

市税は、調定額14,507,235,730円、収入済額14,237,588,821円、不納欠損額16,525,996円、収入未済額253,120,913円である。前年度と比較し収入済額は328,336,030円増加、不納欠損額は824,148円、収入未済額は39,669,816円減少している。

収入率は、現年課税分99.5%、滞納繰越分31.8%、合わせて98.1%である。前年度と比較し、合計で0.3ポイント向上した。

なお、税の収納状況の詳細は決算審査資料「5 市税等収納状況」のとおりである。

税目別収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
市民税	5,070,817,782	4,957,989,209	12,227,352	100,601,221	104.7	97.8
固定資産税	8,190,360,147	8,051,092,939	3,184,446	136,082,762	100.0	98.3
軽自動車税	195,188,053	186,601,491	915,693	7,670,869	102.3	95.6
市たばこ税	480,248,587	480,248,587	0	0	102.7	100.0
都市計画税	567,866,061	558,901,495	198,505	8,766,061	100.4	98.4
入湯税	371,900	371,900	0	0	177.1	100.0
特別土地保有税	2,383,200	2,383,200	0	0	100.0	100.0
合計	14,507,235,730	14,237,588,821	16,525,996	253,120,913	101.7	98.1

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	380,899,919	380,899,919	0	0	101.7	100.0
元年度	392,258,733	392,258,733	0	0	104.0	100.0
増 減	△ 11,358,814	△ 11,358,814	0	0	△ 2.3	0.0

地方譲与税は、国が国税として徴収した税を、一定の基準に従って地方公共団体に配分するもので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税が譲与されている。調定額及び収入済額は共に 380,899,919 円である。

前年度と比較して 11,358,814 円減少している。

税目別収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
地方揮発油譲与税	49,949,000	49,949,000	0	0	105.6	100.0
自動車重量譲与税	145,326,000	145,326,000	0	0	106.9	100.0
森林環境譲与税	7,342,000	7,342,000	0	0	100.0	100.0
特別とん譲与税	178,282,919	178,282,919	0	0	96.9	100.0
合 計	380,899,919	380,899,919	0	0	101.7	100.0

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	6,841,000	6,841,000	0	0	114.0	100.0
元年度	6,239,000	6,239,000	0	0	97.5	100.0
増 減	602,000	602,000	0	0	16.5	0.0

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に 6,841,000 円で、前年度と比較して 602,000 円増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	41,043,000	41,043,000	0	0	102.6	100.0
元年度	43,525,000	43,525,000	0	0	103.6	100.0
増 減	△ 2,482,000	△ 2,482,000	0	0	△ 1.0	0.0

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に41,043,000円で、前年度と比較して2,482,000円減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	50,128,000	50,128,000	0	0	100.3	100.0
元年度	28,707,000	28,707,000	0	0	104.0	100.0
増 減	21,421,000	21,421,000	0	0	△ 3.7	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に50,128,000円で、前年度と比較して21,421,000円増加している。

第6款 法人事業税交付金

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	119,263,000	119,263,000	0	0	99.4	100.0
元年度	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減	119,263,000	119,263,000	0	0	皆増	皆増

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に119,263,000円で、前年度と比較して119,263,000円増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	1,336,046,000	1,336,046,000	0	0	100.5	100.0
元年度	1,103,684,000	1,103,684,000	0	0	100.7	100.0
増 減	232,362,000	232,362,000	0	0	△ 0.2	0.0

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に1,336,046,000円で、前年度と比較して232,362,000円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	80,763,473	80,763,473	0	0	102.2	100.0
元年度	93,272,618	93,272,618	0	0	97.1	100.0
増 減	△ 12,509,145	△ 12,509,145	0	0	5.1	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に80,763,473円で、前年度と比較して12,509,145円減少している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	5,455	5,455	0	0	136.4	100.0
元年度	41,461,447	41,461,447	0	0	103.7	100.0
増 減	△ 41,455,992	△ 41,455,992	0	0	32.7	0.0

自動車取得税交付金は、平成28年法律第13号による改正前の地方税法第143条の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に5,455円で、前年度と比較して41,455,992円減少している。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	24,832,000	24,832,000	0	0	108.0	100.0
元年度	12,115,000	12,115,000	0	0	100.1	100.0
増減	12,717,000	12,717,000	0	0	7.9	0.0

環境性能割交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に24,832,000円で、前年度と比較して12,717,000円増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	105,170,000	105,170,000	0	0	100.0	100.0
元年度	216,715,000	216,715,000	0	0	148.0	100.0
増減	△111,545,000	△111,545,000	0	0	△48.0	0.0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に105,170,000円で、前年度と比較して111,545,000円減少している。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	25,452,000	25,452,000	0	0	282.8	100.0
元年度	575,399,000	575,399,000	0	0	350.8	100.0
増減	△549,947,000	△549,947,000	0	0	△68.0	0.0

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に25,452,000円で、前年度と比較して549,947,000円減少している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	9,429,000	9,429,000	0	0	117.9	100.0
元年度	7,863,000	7,863,000	0	0	98.3	100.0
増 減	1,566,000	1,566,000	0	0	19.6	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される反則金をもとにして、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき交付されるものであり、調定額及び収入済額は共に9,429,000円で、前年度と比較して1,566,000円増加している。なお、用途については道路交通安全施設の設置及び管理に充てる費用である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	331,525,935	327,007,384	682,454	3,836,097	99.6	98.6
元年度	421,813,630	415,636,470	310,000	5,867,160	94.8	98.5
増 減	△ 90,287,695	△ 88,629,086	372,454	△ 2,031,063	4.8	0.1

分担金及び負担金は、調定額331,525,935円、収入済額327,007,384円、不納欠損額682,454円、収入未済3,836,097円であり、前年度と比較し収入済額は88,629,086円、収入未済額は2,031,063円減少、不納欠損額は372,454円増加している。

分担金及び負担金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
民生費負担金	106,529,735	103,417,735	85,500	3,026,500	98.7	97.1
教育費負担金	224,113,541	222,706,990	596,954	809,597	100.0	99.4
土木費負担金	882,659	882,659	0	0	100.1	100.0
合 計	331,525,935	327,007,384	682,454	3,836,097	99.6	98.6

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	395,096,330	395,011,534	0	84,796	100.1	100.0
元年度	478,325,847	478,104,711	0	221,136	101.1	100.0
増減	△ 83,229,517	△ 83,093,177	0	△ 136,340	△ 1.0	0.0

使用料及び手数料は、調定額 395,096,330 円、収入済額 395,011,534 円、収入未済額 84,796 円であり、前年度と比較し収入済額は 83,093,177 円、収入未済額は 136,340 円減少している。

なお、墓地管理料について、令和2年度収入未済額と令和3年6月1日の調定金額が一致していない状況が見受けられた。

使用料及び手数料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	総務使用料	4,753,164	4,753,164	0	0	100.6	100.0
	民生使用料	3,300	3,300	0	0	82.5	100.0
	衛生使用料	18,420,922	18,336,126	0	84,796	97.6	99.5
	農林水産業使用料	530,716	530,716	0	0	101.5	100.0
	土木使用料	143,245,760	143,245,760	0	0	102.7	100.0
	消防使用料	70,809	70,809	0	0	101.2	100.0
	教育使用料	18,339,865	18,339,865	0	0	82.5	100.0
	商工使用料	1,100	1,100	0	0	110.0	100.0
	計	185,365,636	185,280,840	0	84,796	99.7	100.0
手数料	総務手数料	26,084,950	26,084,950	0	0	104.6	100.0
	衛生手数料	156,246,624	156,246,624	0	0	97.8	100.0
	土木手数料	711,970	711,970	0	0	180.7	100.0
	消防手数料	26,687,150	26,687,150	0	0	113.4	100.0
	計	209,730,694	209,730,694	0	0	100.5	100.0
合計		395,096,330	395,011,534	0	84,796	100.1	100.0

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	11,523,576,822	11,187,277,822	0	336,299,000	96.0	97.1
元年度	4,021,576,110	3,292,777,110	0	728,799,000	83.6	81.9
増減	7,502,000,712	7,894,500,712	0	△392,500,000	12.4	15.2

国庫支出金は、調定額 11,523,576,822 円、収入済額 11,187,277,822 円、収入未済額 336,299,000 円であり、前年度と比較し収入済額は 7,894,500,712 円増加、収入未済額は 392,500,000 円減少している。

なお、災害等廃棄物処理事業費補助金について、令和元年度の収入未済額と令和2年4月1日の調定金額が一致していない状況が見受けられた。

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
国庫負担金	2,880,673,621	2,880,673,621	0	0	98.5	100.0
国庫補助金	8,627,423,463	8,291,124,463	0	336,299,000	95.1	96.1
国庫委託金	15,479,738	15,479,738	0	0	113.0	100.0
合計	11,523,576,822	11,187,277,822	0	336,299,000	96.0	97.1

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	2,984,264,627	2,233,460,627	0	750,804,000	71.9	74.8
元年度	2,459,822,149	1,629,046,797	0	830,775,352	44.8	66.2
増 減	524,442,478	604,413,830	0	△ 79,971,352	27.1	8.6

県支出金は、調定額 2,984,264,627 円、収入済額 2,233,460,627 円、収入未済額 750,804,000 円であり、前年度と比較し収入済額は 604,413,830 円増加、収入未済額は 79,971,352 円減少している。

県支出金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
県負担金	1,077,924,812	1,077,924,812	0	0	96.3	100.0
県補助金	1,753,429,847	1,002,625,847	0	750,804,000	54.8	57.2
県委託金	152,909,968	152,909,968	0	0	95.2	100.0
合 計	2,984,264,627	2,233,460,627	0	750,804,000	71.9	74.8

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	31,004,143	31,004,143	0	0	99.4	100.0
元年度	29,454,978	29,454,978	0	0	102.1	100.0
増 減	1,549,165	1,549,165	0	0	△ 2.7	0.0

財産収入は、調定額及び収入済額は共に 31,004,143 円であり、前年度と比較し収入済額は 1,549,165 円増加している。

財産収入の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	財産貸付収入	19,631,114	19,631,114	0	0	98.6	100.0
	利子及び配当金	976,878	976,878	0	0	99.5	100.0
	計	20,607,992	20,607,992	0	0	98.7	100.0
財産売払収入	不動産売払収入	8,330,049	8,330,049	0	0	101.1	100.0
	物品売払収入	2,066,102	2,066,102	0	0	100.5	100.0
	計	10,396,151	10,396,151	0	0	101.0	100.0
合 計		31,004,143	31,004,143	0	0	99.4	100.0

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	69,523,100	69,523,100	0	0	119.8	100.0
元年度	51,940,334	51,940,334	0	0	100.0	100.0
増 減	17,582,766	17,582,766	0	0	19.8	0.0

寄附金は、調定額及び収入済額は共に69,523,100円であり、前年度と比較し収入済額は17,582,766円増加している。

寄附金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	2年度 (A)	元年度 (B)	増減 (A - B)
総務費寄附金		65,287,000	51,590,334	13,696,666
衛生費寄附金		3,236,100	0	3,236,100
教育費寄附金		1,000,000	350,000	650,000
合計		69,523,100	51,940,334	17,582,766

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	411,901,000	411,901,000	0	0	100.0	100.0
元年度	1,912,641,000	1,912,641,000	0	0	100.0	100.0
増 減	△1,500,740,000	△1,500,740,000	0	0	0.0	0.0

繰入金は、調定額及び収入済額は共に411,901,000円であり、前年度と比較し収入済額は1,500,740,000円減少している。

繰入金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財政調整基金繰入金		324,901,000	324,901,000	0	0
袖ヶ浦駅北側整備基金繰入金		69,000,000	69,000,000	0	0
教育施設整備基金繰入金		18,000,000	18,000,000	0	0
合 計		411,901,000	411,901,000	0	0

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	2,037,253,654	2,037,253,654	0	0	100.0	100.0
元年度	633,623,694	633,623,694	0	0	100.0	100.0
増 減	1,403,629,960	1,403,629,960	0	0	0.0	0.0

繰越金は、調定額及び収入済額は共に2,037,253,654円であり、前年度と比較し収入済額は1,403,629,960円増加している。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	599,623,274	593,618,260	0	6,005,014	103.6	99.0
元年度	568,937,207	567,460,558	0	1,476,649	106.6	99.7
増 減	30,686,067	26,157,702	0	4,528,365	△ 3.0	△ 0.7

諸収入は、調定額 599,623,274 円、収入済額 593,618,260 円、収入未済額 6,005,014 円であり、前年度と比較し収入済額は 26,157,702 円、収入未済額は 4,528,365 円いずれも増加している。

諸収入の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
延滞金加算金及び過料		27,360,139	27,360,139	0	0	136.8	100.0
市預金利子		6,373	6,373	0	0	127.5	100.0
貸付金元利収入		234,915,860	234,876,860	0	39,000	100.4	100.0
受託事業収入		54,300,656	54,300,656	0	0	90.8	100.0
雑入		283,040,246	277,074,232	0	5,966,014	107.0	97.9
合 計		599,623,274	593,618,260	0	6,005,014	103.6	99.0

第23款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	1,345,559,000	1,345,559,000	0	0	73.5	100.0
元年度	699,600,000	699,600,000	0	0	54.2	100.0
増減	645,959,000	645,959,000	0	0	19.3	0.0

市債は、調定額及び収入済額は共に1,345,559,000円であり、前年度と比較し収入済額は645,959,000円増加している。

市債の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科目 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
総務債	535,900,000	535,900,000	0	0	69.9	100.0
衛生債	105,000,000	105,000,000	0	0	95.0	100.0
農林水産業債	26,200,000	26,200,000	0	0	96.7	100.0
土木債	425,200,000	425,200,000	0	0	66.8	100.0
教育債	158,800,000	158,800,000	0	0	88.4	100.0
災害復旧債	13,500,000	13,500,000	0	0	100.0	100.0
減収補填債	80,959,000	80,959,000	0	0	82.7	100.0
合計	1,345,559,000	1,345,559,000	0	0	73.5	100.0

(2) 歳出

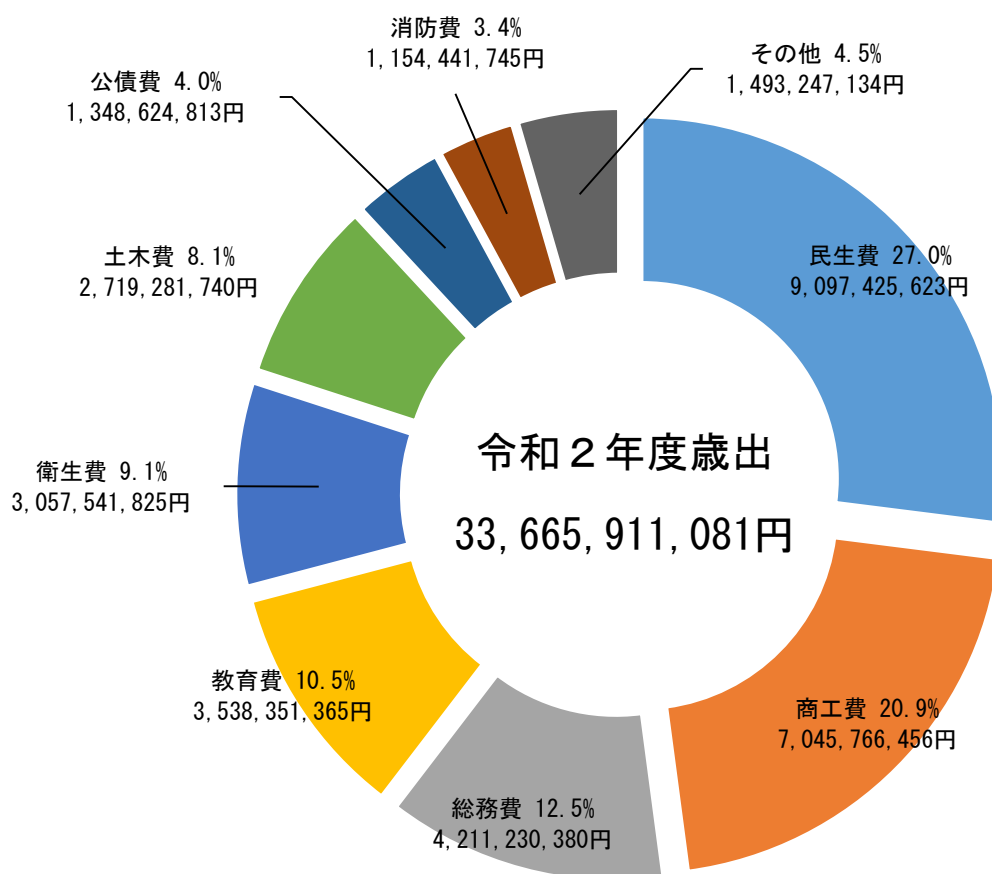
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	36,574,453,517	33,665,911,081	1,828,933,570	1,079,608,866	92.0
元年度	28,713,429,280	24,103,524,587	2,526,886,517	2,083,018,176	83.9
増減	7,861,024,237	9,562,386,494	△ 697,952,947	△ 1,003,409,310	8.1

令和2年度一般会計歳出決算は、予算現額 36,574,453,517 円に対し、支出済額 33,665,911,081 円、翌年度繰越額 1,828,933,570 円、不用額 1,079,608,866 円であり、執行率は 92.0%である。

前年度と比較すると、支出済額は 9,562,386,494 円増加、翌年度繰越額は 697,952,947 円、不用額は 1,003,409,310 円減少した。

◆ 令和2年度歳出決算構成比 ◆



款別支出状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	257,993,000	256,233,199	0	1,759,801	99.3
2 総務費	4,494,755,638	4,211,230,380	229,457,500	54,067,758	93.7
3 民生費	9,339,510,400	9,097,425,623	0	242,084,777	97.4
4 衛生費	3,366,432,317	3,057,541,825	13,683,000	295,207,492	90.8
5 労働費	1,267,000	1,107,000	0	160,000	87.4
6 農林水産業費	2,191,540,720	1,139,462,936	965,805,000	86,272,784	52.0
7 商工費	7,102,071,000	7,045,766,456	0	56,304,544	99.2
8 土木費	3,352,627,880	2,719,281,740	527,944,680	105,401,460	81.1
9 消防費	1,169,738,352	1,154,441,745	0	15,296,607	98.7
10 教育費	3,756,141,097	3,538,351,365	92,043,390	125,746,342	94.2
11 災害復旧費	108,664,600	96,443,999	0	12,220,601	88.8
12 公債費	1,348,660,000	1,348,624,813	0	35,187	100.0
13 予備費	85,051,513	0	0	85,051,513	0.0
合計	36,574,453,517	33,665,911,081	1,828,933,570	1,079,608,866	92.0

款別支出状況について、予算現額に対する執行率は92.0%であり、前年度と比較して8.1ポイント増加している。

支出済額の主なものは、民生費 9,097,425,623 円、商工費 7,045,766,456 円、総務費 4,211,230,380 円、教育費 3,538,351,365 円、衛生費 3,057,541,825 円である。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	257,993,000	256,233,199	0	1,759,801	99.3
元年度	260,899,000	258,391,753	0	2,507,247	99.0
増減	△ 2,906,000	△ 2,158,554	0	△ 747,446	0.3

議会費は、予算現額 257,993,000 円に対し、支出済額は 256,233,199 円であり、前年度と比較して支出済額は 2,158,554 円減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,494,755,638	4,211,230,380	229,457,500	54,067,758	93.7
元年度	3,211,349,230	3,039,897,952	122,624,000	48,827,278	94.7
増減	1,283,406,408	1,171,332,428	106,833,500	5,240,480	△ 1.0

総務費は、予算現額 4,494,755,638 円に対し、支出済額は 4,211,230,380 円であり、その内訳は、総務管理費 3,517,884,609 円、徴税費 375,498,590 円、戸籍住民基本台帳費 160,393,903 円、選挙費 104,319,323 円、統計調査費 36,776,497 円、監査委員費 16,357,458 円となっており、前年度と比較して支出済額は 1,171,332,428 円増加している。

翌年度繰越額は 229,457,500 円であり、その内容は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰越額 (円)
総務管理費	財産管理費	21,630,000
	災害対策費	207,827,500

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	9,339,510,400	9,097,425,623	0	242,084,777	97.4
元年度	9,158,771,122	8,926,326,899	3,190,000	229,254,223	97.5
増減	180,739,278	171,098,724	△ 3,190,000	12,830,554	△ 0.1

民生費は、予算現額9,339,510,400円に対し、支出済額は9,097,425,623円であり、その内訳は、社会福祉費4,487,878,553円、児童福祉費3,954,736,902円、生活保護費653,959,606円、災害救助費850,562円となっており、前年度と比較して支出済額は171,098,724円増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	3,366,432,317	3,057,541,825	13,683,000	295,207,492	90.8
元年度	3,347,669,961	2,825,737,080	472,682,317	49,250,564	84.4
増減	18,762,356	231,804,745	△ 458,999,317	245,956,928	6.4

衛生費は、予算現額3,366,432,317円に対し、支出済額は3,057,541,825円であり、その内訳は、保健衛生費が1,245,003,911円、清掃費が1,670,766,914円、上水道費が141,771,000円で、前年度と比較して支出済額は231,804,745円増加している。

翌年度繰越額は13,683,000円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
保健衛生費	保健衛生総務費	7,589,000
清掃費	一般廃棄物処理費	6,094,000

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,267,000	1,107,000	0	160,000	87.4
元年度	3,249,000	3,127,764	0	121,236	96.3
増減	△ 1,982,000	△ 2,020,764	0	38,764	△ 8.9

労働費は、予算現額 1,267,000 円に対し、支出済額は 1,107,000 円であり、前年度と比較して支出済額は 2,020,764 円減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	2,191,540,720	1,139,462,936	965,805,000	86,272,784	52.0
元年度	3,141,302,000	614,676,094	1,060,910,720	1,465,715,186	19.6
増減	△ 949,761,280	524,786,842	△ 95,105,720	△ 1,379,442,402	32.4

農林水産業費は、予算現額 2,191,540,720 円に対し、支出済額は 1,139,462,936 円であり、その内訳は、農業費 1,128,345,487 円、林業費 11,117,449 円となっており、前年度と比較して支出済額は 524,786,842 円増加している。

翌年度繰越額は 965,805,000 円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
農業費	農業振興費	357,349,000

事故繰越し

項	目	繰越額 (円)
農業費	農業振興費	608,456,000

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	7,102,071,000	7,045,766,456	0	56,304,544	99.2
元年度	476,005,000	473,477,282	0	2,527,718	99.5
増 減	6,626,066,000	6,572,289,174	0	53,776,826	△ 0.3

商工費は、予算現額7,102,071,000円に対し、支出済額は7,045,766,456円であり、前年度と比較して支出済額は6,572,289,174円増加している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	3,352,627,880	2,719,281,740	527,944,680	105,401,460	81.1
元年度	2,857,620,010	2,254,042,355	491,618,880	111,958,775	78.9
増 減	495,007,870	465,239,385	36,325,800	△ 6,557,315	2.2

土木費は、予算現額3,352,627,880円に対し、支出済額は2,719,281,740円である。その内訳は、土木管理費169,023,765円、道路橋梁費785,654,949円、河川費68,652,806円、港湾費7,634,130円、都市計画費1,064,755,749円、下水道費397,008,743円、住宅費226,551,598円であり、前年度と比較して支出済額は465,239,385円増加している。

翌年度繰越額は527,944,680円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額 (円)
道路橋梁費	道路維持費	264,911,000
	橋梁維持費	215,045,000
河川費	河川整備費	25,910,000
港湾費	港湾管理費	4,218,000

継続費通次繰越

項	目	繰越額 (円)
都市計画費	街路事業費	680
下水道費	下水道整備費	17,860,000

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,169,738,352	1,154,441,745	0	15,296,607	98.7
元年度	1,316,401,000	1,304,863,234	0	11,537,766	99.1
増減	△146,662,648	△150,421,489	0	3,758,841	△0.4

消防費は、予算現額1,169,738,352円に対し、支出済額は1,154,441,745円であり、前年度と比較して支出済額は150,421,489円減少している。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	3,756,141,097	3,538,351,365	92,043,390	125,746,342	94.2
元年度	3,461,112,040	3,026,763,178	305,453,000	128,895,862	87.5
増減	295,029,057	511,588,187	△213,409,610	△3,149,520	6.7

教育費は、予算現額3,756,141,097円に対し、支出済額は3,538,351,365円である。その内訳は、教育総務費863,553,824円、小学校費657,209,428円、中学校費425,115,632円、幼稚園費67,826,406円、社会教育費775,237,836円、保健体育費749,408,239円であり、前年度と比較して支出済額は511,588,187円増加している。

翌年度繰越額は92,043,390円であり、その内容は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額(円)
教育総務費	事務局費	14,400,000
小学校費	学校管理費	32,340,000
中学校費	学校管理費	40,084,000
社会教育費	郷土博物館費	720,390
保健体育費	学校給食費	4,499,000

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	108,664,600	96,443,999	0	12,220,601	88.8
元年度	265,283,641	176,655,718	70,407,600	18,220,323	66.6
増 減	△ 156,619,041	△ 80,211,719	△ 70,407,600	△ 5,999,722	22.2

災害復旧費は、予算現額 108,664,600 円に対し、支出済額は 96,443,999 円であり、その内訳は、農林水産施設災害復旧費 7,678,000 円、公共土木施設災害復旧費 26,978,039 円、厚生施設災害復旧費 3,744,000 円、文教施設災害復旧費 41,804,660 円、その他公共施設・公用施設災害復旧費 16,239,300 円であり、前年度と比較して支出済額は 80,211,719 円減少している。

第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,348,660,000	1,348,624,813	0	35,187	100.0
元年度	1,200,135,000	1,199,565,278	0	569,722	100.0
増 減	148,525,000	149,059,535	0	△ 534,535	0.0

公債費は、予算現額 1,348,660,000 円に対し、支出済額は 1,348,624,813 円であり、その内訳は、元金 1,247,399,652 円、利子 101,225,161 円となっており、前年度と比較して支出済額は 149,059,535 円増加している。

第13款 予備費

(単位：円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
2年度	100,000,000	0	14,948,487	85,051,513	85,051,513
元年度	100,000,000	100,000,000	186,367,724	13,632,276	13,632,276
増 減	0	△ 100,000,000	△ 171,419,237	71,419,237	71,419,237

予備費の充当額は14,948,487円であり、前年度と比較して171,419,237円減少している。

充当額の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	充当額 (円)
総務費	総務管理費	電子計算情報管理費	170,800
	総務管理費	災害対策費	269,838
民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	583,000
	児童福祉費	保育所費	2,628,400
	災害救助費	災害救助費	190,000
消防費	消防費	常備消防費	4,631,352
教育費	教育総務費	事務局費	482,592
	教育総務費	教育センター費	520,000
	幼稚園費	幼稚園費	973,505
	保健体育費	学校給食費	4,499,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	6,642,953,000	6,827,285,286	6,565,975,179	30,557,198	230,752,909	98.8	96.2
元年度	6,403,917,000	7,141,175,104	6,780,539,631	51,678,367	308,957,106	105.9	94.9
増 減	239,036,000	△ 313,889,818	△ 214,564,452	△ 21,121,169	△ 78,204,197	△ 7.1	1.3

款別収入状況

(単位：円)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	国民健康保険税	1,211,235,000	1,513,031,446	1,251,754,078	30,557,198	230,720,170
2	使用料及び手数料	0	0	0	0	0
3	国庫支出金	0	3,946,000	3,946,000	0	0
4	県支出金	4,351,008,000	4,225,781,239	4,225,781,239	0	0
5	財産収入	13,000	13,064	13,064	0	0
6	繰入金	515,115,000	503,779,281	503,779,281	0	0
7	繰越金	525,873,000	525,873,347	525,873,347	0	0
8	諸収入	39,709,000	54,860,909	54,828,170	0	32,739
	合 計	6,642,953,000	6,827,285,286	6,565,975,179	30,557,198	230,752,909

予算現額 6,642,953,000 円に対し、収入済額は 6,565,975,179 円、不納欠損額は 30,557,198 円、収入未済額は 230,752,909 円である。前年度と比較して、調定額は 313,889,818 円、収入済額は 214,564,452 円、不納欠損額は 21,121,169 円減少している。

収入済額の主なものは、県支出金 4,225,781,239 円、国民健康保険税 1,251,754,078 円、一般会計からの繰入金 503,779,281 円、繰越金 525,873,347 円である。

収入未済額は 230,752,909 円であり、前年度の収入未済額 308,957,106 円と比較して 78,204,197 円減少している。

②歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	6,642,953,000	6,475,557,450	0	167,395,550	97.5
元年度	6,403,917,000	6,254,666,284	0	149,250,716	97.7
増減	239,036,000	220,891,166	0	18,144,834	△ 0.2

款別支出状況

(単位：円)

科目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費		109,387,000	107,750,070	0	1,636,930
2 保険給付費		4,287,147,000	4,137,715,697	0	149,431,303
3 国民健康保険事業費納付金		1,719,034,000	1,719,032,410	0	1,590
4 共同事業拠出金		3,000	810	0	2,190
5 財政安定化基金拠出金		0	0	0	0
6 保健事業費		72,511,000	66,830,414	0	5,680,586
7 基金積立金		437,025,000	437,025,000	0	0
8 公債費		0	0	0	0
9 諸支出金		7,846,000	7,203,049	0	642,951
10 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
合計		6,642,953,000	6,475,557,450	0	167,395,550

支出済額は6,475,557,450円、不用額は167,395,550円である。前年度と比較して、支出済額は220,891,166円、不用額は18,144,834円増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費4,137,715,697円、国民健康保険事業費納付金1,719,032,410円である。

不用額は167,395,550円であり、その主なものは保険給付費149,431,303円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

①歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	707,767,000	711,380,732	706,386,059	872,700	4,121,973	99.8	99.3
元年度	650,847,000	652,373,457	645,973,382	1,302,400	5,097,675	99.3	99.0
増 減	56,920,000	59,007,275	60,412,677	△ 429,700	△ 975,702	0.5	0.3

款別収入状況

(単位：円)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	後期高齢者医療保険料	555,279,000	562,603,425	557,608,752	872,700	4,121,973
2	繰入金	140,316,000	136,884,332	136,884,332	0	0
3	繰越金	883,000	883,400	883,400	0	0
4	諸収入	11,289,000	11,009,575	11,009,575	0	0
	合 計	707,767,000	711,380,732	706,386,059	872,700	4,121,973

予算現額 707,767,000 円に対し、収入済額 706,386,059 円、不納欠損額 872,700 円、収入未済額は 4,121,973 円である。前年度と比較して、調定額は 59,007,275 円、収入済額は 60,412,677 円増加、不納欠損額は 429,700 円減少している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 557,608,752 円、一般会計からの繰入金 136,884,332 円である。

収入未済額は 4,121,973 円であり、前年度の収入未済額 5,097,675 円と比較して 975,702 円減少している。

②歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	707,767,000	704,076,586	0	3,690,414	99.5
元年度	650,847,000	645,089,982	0	5,757,018	99.1
増 減	56,920,000	58,986,604	0	△ 2,066,604	0.4

款別支出状況

(単位：円)

科目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費		35,141,000	34,748,286	0	392,714
2 後期高齢者医療広域連合納付金		668,696,000	668,696,000	0	0
3 諸支出金		930,000	632,300	0	297,700
4 予備費		3,000,000	0	0	3,000,000
合 計		707,767,000	704,076,586	0	3,690,414

支出済額は704,076,586円、不用額は3,690,414円である。前年度と比較して、支出済額は58,986,604円増加、不用額は2,066,604円減少している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金668,696,000円である。

不用額は3,690,414円であり、その主なものは予備費3,000,000円である。

(3) 介護保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	4,228,549,000	4,204,992,801	4,140,239,575	6,919,119	57,834,107	97.9	98.5
元年度	4,081,472,000	4,142,044,784	4,072,455,833	7,063,416	62,525,535	99.8	98.3
増 減	147,077,000	62,948,017	67,783,742	△ 144,297	△ 4,691,428	△ 1.9	0.2

款別収入状況

(単位：円)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	介護保険料	1,052,501,000	1,080,723,338	1,058,798,771	6,919,119	15,005,448
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3	国庫支出金	761,328,000	768,286,835	768,286,835	0	0
4	支払基金交付金	1,059,072,000	1,007,260,461	1,007,260,461	0	0
5	県支出金	577,923,000	557,216,492	557,216,492	0	0
6	財産収入	59,000	59,157	59,157	0	0
7	繰入金	693,983,000	664,737,989	664,737,989	0	0
8	繰越金	76,392,000	76,392,112	76,392,112	0	0
9	諸収入	7,290,000	50,316,417	7,487,758	0	42,828,659
	合 計	4,228,549,000	4,204,992,801	4,140,239,575	6,919,119	57,834,107

予算現額 4,228,549,000 円に対し、収入済額は 4,140,239,575 円、不納欠損額は 6,919,119 円、収入未済額は 57,834,107 円である。前年度と比較して、調定額は 62,948,017 円、収入済額は 67,783,742 円増加、不納欠損額は 144,297 円減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料 1,058,798,771 円、支払基金交付金 1,007,260,461 円、国庫支出金 768,286,835 円であり、一般会計からの繰入金は 664,737,989 円である。

収入未済額は 57,834,107 円であり、前年度の収入未済額 62,525,535 円と比較して 4,691,428 円減少している。

②歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,228,549,000	4,033,740,247	0	194,808,753	95.4
元年度	4,081,472,000	3,996,063,721	0	85,408,279	97.9
増減	147,077,000	37,676,526	0	109,400,474	△ 2.5

款別支出状況

(単位：円)

区分 科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	139,790,000	134,010,192	0	5,779,808
2 保険給付費	3,815,082,000	3,642,850,715	0	172,231,285
3 地域支援事業費	213,014,000	201,238,782	0	11,775,218
4 基金積立金	34,279,000	34,279,000	0	0
5 諸支出金	21,384,000	21,361,558	0	22,442
6 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	4,228,549,000	4,033,740,247	0	194,808,753

支出済額は4,033,740,247円、不用額194,808,753円である。前年度と比較して、支出済額は37,676,526円、不用額は109,400,474円増加している。

支出済額のうち主なものは、保険給付費3,642,850,715円、総務費134,010,192円、地域支援事業費201,238,782円である。

不用額は194,808,753円であり、その主なものは、保険給付費172,231,285円、地域支援事業費11,775,218円である。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合計
1	歳入総額	35,049,078,192	11,412,600,813	46,461,679,005
2	歳出総額	33,665,911,081	11,213,374,283	44,879,285,364
3	歳入歳出差引額	1,383,167,111	199,226,530	1,582,393,641
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越	24,318,180	0	24,318,180
	繰越明許費	151,081,390	0	151,081,390
	事故繰越し	137,394,000	0	137,394,000
	計	312,793,570	0	312,793,570
5	実質収支額	1,070,373,541	199,226,530	1,269,600,071
6	実質収支額のうち地方自治 法第233条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0

一般会計と特別会計を合わせた形式収支(歳入歳出差引額)は1,582,393,641円である。また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源312,793,570円を控除した実質収支額は1,269,600,071円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		2,507,365.32	9,269.31	2,516,634.63
建物	木造	8,352.10	0.00	8,352.10
	非木造	181,824.57	12.70	181,837.27
	計	190,176.67	12.70	190,189.37

令和2年度末の土地所有面積は2,516,634.63㎡であり、前年度末と比較すると9,269.31㎡増加している。また、建物の延べ面積は非木造が12.70㎡増加している。

(2) 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社ベイエフエム	550,000	0	550,000
かずさエフエム株式会社	1,000,000	0	1,000,000
合 計	1,550,000	0	1,550,000

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	3,620,000	0	3,620,000
千葉県信用保証協会出捐金	6,535,000	0	6,535,000
袖ヶ浦市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
公益社団法人千葉県畜産協会預託金	290,000	0	290,000
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	555,000	0	555,000
一般財団法人千葉県環境財団出捐金	20,000,000	0	20,000,000
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,585,200	0	1,585,200
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	1,391,000	0	1,391,000
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100,000	0	100,000
公益財団法人かずさDNA研究所出捐金	20,000,000	0	20,000,000
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	544,000	0	544,000
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,200,000	0	2,200,000
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	2,764,000	0	2,764,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100,000	0	100,000
株式会社かずさクリーンシステム出資金	180,000,000	0	180,000,000
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	0	4,800,000
かずさ水道広域連合企業団出資金	5,327,512,307	109,554,000	5,437,066,307
株式会社上総安房クリーンシステム出資金	0	105,000,000	105,000,000
合 計	5,582,996,507	214,554,000	5,797,550,507

令和2年度末の出資現在高は5,797,550,507円で、前年度末と比べ214,554,000円増加している。増加しているものは、かずさ水道広域連合企業団出資金、株式会社上総安房クリーンシステム出資金である。

(4) 物品

取得価格100万円以上（車両は全て対象）の物品について、令和2年度末現在高は機械器具470点、車両162台である。前年度末に比べ、車両は4台増加した。よって、決算年度期間中の増減の差引きの結果、当年度は632点となっている。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,080,552,803	390,148,328	2,470,701,131
市債管理基金	1,082,462	350,000,162	351,082,624
庁舎整備基金	600,118,074	77,561	600,195,635
社会福祉基金	315,208,642	100,620	315,309,262
災害救助基金	55,126,826	1,003,209	56,130,035
森林整備基金	2,924,000	2,009,200	4,933,200
袖ヶ浦駅北側整備基金	109,710,191	△ 68,983,474	40,726,717
教育施設整備基金	218,906,224	△ 17,985,000	200,921,224
生涯学習基金	23,984,000	0	23,984,000
民家保存管理基金	3,000,000	0	3,000,000
土地開発基金	851,678,736	28,173	851,706,909
高額療養費貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
国民健康保険特別会計財政調整基金	146,142,436	437,025,000	583,167,436
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介護給付費準備基金	527,758,470	34,279,000	562,037,470
合 計	4,942,192,864	1,127,702,779	6,069,895,643

令和2年度末の基金現在高総額は6,069,895,643円で、前年度末と比べ1,127,702,779円増加している。

増加している主なものは、国民健康保険特別会計財政調整基金437,025,000円、財政調整基金390,148,328円、市債管理基金350,000,162円、減少しているものは、袖ヶ浦駅北側整備基金68,983,474円、教育施設整備基金17,985,000円である。

第6 審査意見

決算審査を終えて、「予算執行及び管理の適正化」、「徴収事務及び滞納整理の強化」を留意すべき事項として示したところである。

予算執行及び管理の適正化という点では、一部の事務について、適正な時期に財務処理が行われていない事例が認められた。

予算は事業別に編成され議会の議決に沿って適正かつ効率的執行に努めるべきものであり、地方自治法、地方財政法、市財務規則及びその他関係法令等を遵守し、予算の適正な管理・執行に努められたい。

徴収事務及び滞納整理の強化という点では、市税の徴収率は98.1%であり、前年度と比較して0.3ポイント向上した。

また、国民健康保険税の徴収率は82.7%であり、前年度と比較して4.3ポイント向上した。新型コロナウイルス感染症の影響により臨戸徴収が行えなかったものの、以前から滞納整理の早期着手や進捗管理により徴収率が向上したと高く評価する。

収入未済額については、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性からも看過できない問題であるが、前年度と比較して減少しており、早期対応等によるものと評価する。引き続き法令等に準拠し、収入未済額の回収、特に現年度分の確実な収納及び滞納初期の迅速な対応の一層の強化、効率化及び適正化に努められたい。

歳出では、経常収支比率は前年度と比較して5.2ポイント低下したが、経常的経費である物件費、扶助費、補助費等、公債費は大きく増加しており、引き続き厳しい財政状況となっている。

今後、訪れる人口減少、高齢化社会に移行する中での市税収入の減少や多様化する社会保障費の増加などが見込まれている状況にあり、歳入においては引き続き、自主財源の確保、歳出においては経費削減を基本とした効率的な行財政運営に努めることが重要である。

さらには、限られた財源のもとで市民ニーズに応える各種施策を展開するためにも、安定的で持続可能な財政運営を確立し、市民、地域と行政が協働したまちづくりが進められるよう強く望むものである。

令和2年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 高額療養費貸付基金
- 3 国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係書類と計数を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された各基金運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

第5 審査の概要

1 土地開発基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面 積	9,875.43 m ²	0.00 m ²	9,875.43 m ²
	取得額	381,306,907 円	0 円	381,306,907 円
現 金		334,715,348 円	17,526,273 円	352,241,621 円
貸付金		135,656,481 円	△ 17,498,100 円	118,158,381 円
補 償		0 円	0 円	0 円
計		851,678,736 円	28,173 円	851,706,909 円

前年度末現在高 851,678,736 円に対して、28,173 円増加しており、決算年度末現在高は 851,706,909 円である。

2 高額療養費貸付基金

基金現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円
貸付金	0 円	0 円	0 円
計	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円

貸付及び償還状況

区 分	前年度末累計高	決算年度中貸付及び償還額	決算年度末累計高
貸付金	105,862,000 円	0 円	105,862,000 円
償還金	105,862,000 円	0 円	105,862,000 円
差引額	0 円	0 円	0 円

決算年度末現在高は、条例による基準額 3,000,000 円となっており、決算年度中における貸付及び償還はない。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円
貸付金	0 円	0 円	0 円
計	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円

貸付及び償還状況

区 分	前年度末累計高	決算年度中貸付及び償還額	決算年度末累計高
貸付金	22,924,000 円	0 円	22,924,000 円
償還金	22,924,000 円	0 円	22,924,000 円
差引額	0 円	0 円	0 円

決算年度末現在高は、条例による基準額 3,000,000 円となっており、決算年度中における貸付及び償還はない。

第6 審査意見

各基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。引き続き、基金の効率的、効果的な運用に努められたい。

決算審査資料

1 一般会計歳入決算状況前年度比較表

款 別	令和2年度				
	予算現額		調定額		金額 (A)
	金額	構成比	金額	構成比	
1 市税	13,998,983,000	38.3	14,507,235,730	39.8	14,237,588,821
2 地方譲与税	374,660,000	1.0	380,899,919	1.0	380,899,919
3 利子割交付金	6,000,000	0.0	6,841,000	0.0	6,841,000
4 配当割交付金	40,000,000	0.1	41,043,000	0.1	41,043,000
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	0.1	50,128,000	0.2	50,128,000
6 法人事業税交付金	120,000,000	0.3	119,263,000	0.4	119,263,000
7 地方消費税交付金	1,330,000,000	3.6	1,336,046,000	3.7	1,336,046,000
8 ゴルフ場利用税交付金	79,000,000	0.2	80,763,473	0.2	80,763,473
9 自動車取得税交付金	4,000	0.0	5,455	0.0	5,455
10 環境性能割交付金	23,000,000	0.1	24,832,000	0.1	24,832,000
11 地方特例交付金	105,170,000	0.3	105,170,000	0.3	105,170,000
12 地方交付税	9,000,000	0.0	25,452,000	0.1	25,452,000
13 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	9,429,000	0.0	9,429,000
14 分担金及び負担金	328,400,000	0.9	331,525,935	0.9	327,007,384
15 使用料及び手数料	394,544,000	1.1	395,096,330	1.1	395,011,534
16 国庫支出金	11,657,568,000	31.9	11,523,576,822	31.6	11,187,277,822
17 県支出金	3,107,511,352	8.5	2,984,264,627	8.2	2,233,460,627
18 財産収入	31,178,000	0.1	31,004,143	0.1	31,004,143
19 寄附金	58,036,000	0.2	69,523,100	0.2	69,523,100
20 繰入金	411,901,000	1.1	411,901,000	1.1	411,901,000
21 繰越金	2,037,253,165	5.6	2,037,253,654	5.6	2,037,253,654
22 諸収入	572,845,000	1.6	599,623,274	1.6	593,618,260
23 市債	1,831,400,000	5.0	1,345,559,000	3.7	1,345,559,000
合 計	36,574,453,517	100.0	36,416,436,462	100.0	35,049,078,192

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額	収入未済額	令和元年度 決算額 (B)	対前年度比較 (A) - (B)
構成比	対予算	対調定				
40.6	101.7	98.1	16,525,996	253,120,913	13,909,252,791	328,336,030
1.1	101.7	100.0	0	0	392,258,733	△ 11,358,814
0.0	114.0	100.0	0	0	6,239,000	602,000
0.1	102.6	100.0	0	0	43,525,000	△ 2,482,000
0.2	100.3	100.0	0	0	28,707,000	21,421,000
0.4	99.4	100.0	0	0	0	119,263,000
3.8	100.5	100.0	0	0	1,103,684,000	232,362,000
0.2	102.2	100.0	0	0	93,272,618	△ 12,509,145
0.0	136.4	100.0	0	0	41,461,447	△ 41,455,992
0.1	108.0	100.0	0	0	12,115,000	12,717,000
0.3	100.0	100.0	0	0	216,715,000	△ 111,545,000
0.1	282.8	100.0	0	0	575,399,000	△ 549,947,000
0.0	117.9	100.0	0	0	7,863,000	1,566,000
0.9	99.6	98.6	682,454	3,836,097	415,636,470	△ 88,629,086
1.1	100.1	99.9	0	84,796	478,104,711	△ 83,093,177
31.9	96.0	97.1	0	336,299,000	3,292,777,110	7,894,500,712
6.4	71.9	74.8	0	750,804,000	1,629,046,797	604,413,830
0.1	99.4	100.0	0	0	29,454,978	1,549,165
0.2	119.8	100.0	0	0	51,940,334	17,582,766
1.2	100.0	100.0	0	0	1,912,641,000	△ 1,500,740,000
5.8	100.0	100.0	0	0	633,623,694	1,403,629,960
1.7	103.6	99.0	0	6,005,014	567,460,558	26,157,702
3.8	73.5	100.0	0	0	699,600,000	645,959,000
100.0	95.8	96.2	17,208,450	1,350,149,820	26,140,778,241	8,908,299,951

2 一般会計歳出決算状況前年度比較表

款 別	令和2年度				
	予算現額		支出済額		翌年度繰越額
	金額	構成比	金額(A)	構成比	
1 議会費	257,993,000	0.7	256,233,199	0.8	0
2 総務費	4,494,755,638	12.3	4,211,230,380	12.5	229,457,500
3 民生費	9,339,510,400	25.5	9,097,425,623	27.0	0
4 衛生費	3,366,432,317	9.2	3,057,541,825	9.1	13,683,000
5 労働費	1,267,000	0.0	1,107,000	0.0	0
6 農林水産業費	2,191,540,720	6.0	1,139,462,936	3.4	965,805,000
7 商工費	7,102,071,000	19.4	7,045,766,456	20.9	0
8 土木費	3,352,627,880	9.2	2,719,281,740	8.1	527,944,680
9 消防費	1,169,738,352	3.2	1,154,441,745	3.4	0
10 教育費	3,756,141,097	10.3	3,538,351,365	10.5	92,043,390
11 災害復旧費	108,664,600	0.3	96,443,999	0.3	0
12 公債費	1,348,660,000	3.7	1,348,624,813	4.0	0
13 予備費	85,051,513	0.2	0	0.0	0
合 計	36,574,453,517	100.0	33,665,911,081	100.0	1,828,933,570

(単位：円、%)

不用額	財源内訳 (参考) (千円)		令和元年度 決算額 (B)	対前年度比較 (A) - (B)
	特定財源	一般財源		
1,759,801	0	256,233	258,391,753	△ 2,158,554
54,067,758	820,652	3,390,578	3,039,897,952	1,171,332,428
242,084,777	4,659,202	4,438,224	8,926,326,899	171,098,724
295,207,492	563,220	2,494,322	2,825,737,080	231,804,745
160,000	0	1,107	3,127,764	△ 2,020,764
86,272,784	582,285	557,178	614,676,094	524,786,842
56,304,544	6,745,430	300,336	473,477,282	6,572,289,174
105,401,460	1,143,101	1,576,181	2,254,042,355	465,239,385
15,296,607	41,492	1,112,950	1,304,863,234	△ 150,421,489
125,746,342	1,168,311	2,370,040	3,026,763,178	511,588,187
12,220,601	43,706	52,738	176,655,718	△ 80,211,719
35,187	0	1,348,625	1,199,565,278	149,059,535
85,051,513	0	0	0	0
1,079,608,866	15,767,399	17,898,512	24,103,524,587	9,562,386,494

3 一般会計自主財源及び依存財源別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較 (A) - (B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	
自主財源		18,102,907,896	51.6	17,998,114,536	68.9	104,793,360
内 訳	市税	14,237,588,821	40.6	13,909,252,791	53.2	328,336,030
	分担金及び負担金	327,007,384	0.9	415,636,470	1.6	△ 88,629,086
	使用料及び手数料	395,011,534	1.1	478,104,711	1.8	△ 83,093,177
	財産収入	31,004,143	0.1	29,454,978	0.1	1,549,165
	寄附金	69,523,100	0.2	51,940,334	0.2	17,582,766
	繰入金	411,901,000	1.2	1,912,641,000	7.3	△ 1,500,740,000
	繰越金	2,037,253,654	5.8	633,623,694	2.4	1,403,629,960
	諸収入	593,618,260	1.7	567,460,558	2.3	26,157,702
依存財源		16,946,170,296	48.4	8,142,663,705	31.1	8,803,506,591
内 訳	地方譲与税	380,899,919	1.1	392,258,733	1.5	△ 11,358,814
	利子割交付金	6,841,000	0.0	6,239,000	0.0	602,000
	配当割交付金	41,043,000	0.1	43,525,000	0.2	△ 2,482,000
	株式等譲渡所得割交付金	50,128,000	0.2	28,707,000	0.1	21,421,000
	法人事業税交付金	119,263,000	0.4	-	-	119,263,000
	地方消費税交付金	1,336,046,000	3.8	1,103,684,000	4.2	232,362,000
	ゴルフ場利用税交付金	80,763,473	0.2	93,272,618	0.4	△ 12,509,145
	自動車取得税交付金	5,455	0.0	41,461,447	0.2	△ 41,455,992
	環境性能割交付金	24,832,000	0.1	12,115,000	0.0	12,717,000
	地方特例交付金	105,170,000	0.3	216,715,000	0.8	△ 111,545,000
	地方交付税	25,452,000	0.1	575,399,000	2.2	△ 549,947,000
	交通安全対策特別交付金	9,429,000	0.0	7,863,000	0.0	1,566,000
	国庫支出金	11,187,277,822	31.9	3,292,777,110	12.6	7,894,500,712
	県支出金	2,233,460,627	6.4	1,629,046,797	6.2	604,413,830
	市債	1,345,559,000	3.8	699,600,000	2.7	645,959,000
合 計		35,049,078,192	100.0	26,140,778,241	100.0	8,908,299,951

4 一般会計性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額 (B)	対前年度比較 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比		
1 経常的経費	28,832,918	85.6	21,085,903	7,747,015
(1) 義務的経費	12,538,118	37.2	12,105,653	432,465
ア 人件費	5,480,507	16.2	5,546,709	△ 66,202
イ 扶助費	5,708,986	17.0	5,359,379	349,607
ウ 公債費	1,348,625	4.0	1,199,565	149,060
(2) 物件費	5,340,218	15.9	4,866,933	473,285
(3) 維持補修費	215,772	0.6	220,735	△ 4,963
(4) 補助費等	9,588,477	28.5	2,202,244	7,386,233
(5) 経常的繰出金	1,150,333	3.4	1,690,338	△ 540,005
2 積立金	1,068,272	3.2	436,409	631,863
3 投資及び出資金・貸付金	442,559	1.3	287,547	155,012
4 繰出金	155,613	0.5	419,797	△ 264,184
5 投資的経費	3,166,549	9.4	1,873,869	1,292,680
(1) 普通建設事業費	3,070,105	9.1	1,697,213	1,372,892
ア 補助事業費	1,712,392	5.1	616,703	1,095,689
イ 単独事業費	1,357,713	4.0	1,080,510	277,203
(2) 災害復旧事業費	96,444	0.3	176,656	△ 80,212
合 計	33,665,911	100.0	24,103,525	9,562,386

5 市税等収納状況

科 目	予算現額	調定額		
		現年度分	滞納繰越分	計
1 市民税	4,736,832,000	4,947,979,700	122,838,082	5,070,817,782
2 固定資産税	8,053,251,000	8,043,017,100	147,343,047	8,190,360,147
3 軽自動車税	182,340,000	184,027,300	11,160,753	195,188,053
4 市たばこ税	467,400,000	480,247,912	675	480,248,587
5 都市計画税	556,567,000	558,585,100	9,280,961	567,866,061
51 入湯税	210,000	371,900	0	371,900
55 特別土地保有 税	2,383,000	2,383,200	0	2,383,200
計	13,998,983,000	14,216,612,212	290,623,518	14,507,235,730
国民健康保険税	1,211,235,000	1,209,624,000	303,407,446	1,513,031,446

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額	収入未済額	収入率（対調定）		
現年度分	滞納繰越分	計			現年分	滞繰分	計
4,909,561,117	48,428,092	4,957,989,209	12,227,352	100,601,221	99.2	39.4	97.8
8,014,342,023	36,750,916	8,051,092,939	3,184,446	136,082,762	99.6	24.9	98.3
181,676,700	4,924,791	186,601,491	915,693	7,670,869	98.7	44.1	95.6
480,247,912	675	480,248,587	0	0	100.0	100.0	100.0
556,586,600	2,314,895	558,901,495	198,505	8,766,061	99.6	24.9	98.4
371,900	0	371,900	0	0	100.0	—	100.0
2,383,200	0	2,383,200	0	0	100.0	—	100.0
14,145,169,452	92,419,369	14,237,588,821	16,525,996	253,120,913	99.5	31.8	98.1
1,152,743,400	99,010,678	1,251,754,078	30,557,198	230,720,170	95.3	32.6	82.7

6 一般会計節別決算額表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1	報酬	99,412,793	44,088,657	106,005,640	26,296,853	0	21,115,863
2	給料	26,366,016	558,114,352	432,895,794	141,116,428	0	66,093,905
3	職員手当等	63,328,291	713,336,672	270,102,842	102,336,515	0	52,268,162
4	共済費	45,532,355	219,164,246	136,673,193	48,145,831	0	20,991,997
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7	報償費	118,360	47,828,665	7,540,493	1,513,116	0	28,500
8	旅費	7,288	2,202,371	5,147,105	809,934	0	552,440
9	交際費	89,500	271,311	0	0	0	5,000
10	需用費	4,851,277	96,542,959	66,763,072	60,570,575	0	9,324,523
11	役務費	78,530	93,943,549	14,752,946	18,328,973	0	589,726
12	委託料	9,773,875	271,027,347	248,097,717	1,784,799,925	0	62,508,926
13	使用料及び賃借料	2,488,200	223,959,423	10,994,309	8,814,646	0	5,195,585
14	工事請負費	0	539,155,310	31,288,970	115,524,200	0	48,658,500
15	原材料費	0	0	306,433	128,170	0	2,428,949
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	41,690	33,008,146	8,474,017	6,665,667	0	0
18	負担金、補助及び交付金	4,145,024	190,056,018	2,405,084,225	510,173,859	1,107,000	710,197,060
19	扶助費	0	0	3,992,139,297	6,301,533	0	0
20	貸付金	0	0	1,160,000	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	112,995,230	53,312,439	11,430,200	0	33,000
23	投資及び出資金	0	0	0	214,554,000	0	0
24	積立金	0	1,065,127,051	1,103,829	0	0	2,009,200
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	380,900	181,700	31,400	0	23,600
27	繰出金	0	28,173	1,305,401,602	0	0	137,438,000
合 計		256,233,199	4,211,230,380	9,097,425,623	3,057,541,825	1,107,000	1,139,462,936

(単位：円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合 計
3,886,634	1,143,246	15,964,400	225,449,983	0	0	543,364,069
31,033,357	144,331,813	409,343,777	342,066,739	0	0	2,151,362,181
21,931,530	103,484,432	339,529,544	308,860,988	0	0	1,975,178,976
10,186,156	49,269,895	140,931,253	140,161,667	0	0	811,056,593
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
44,000	84,600	492,718	8,827,716	0	0	66,478,168
521,488	225,434	703,620	11,098,098	0	0	21,267,778
0	0	0	13,960	0	0	379,771
1,403,166	111,426,245	63,175,482	544,966,152	4,048,990	0	963,072,441
9,103,160	2,438,314	11,051,011	18,647,582	30,000	0	168,963,791
22,393,303	623,460,467	23,411,791	578,424,983	6,325,000	0	3,630,223,334
1,287,572	6,903,238	9,489,765	151,853,021	0	0	420,985,759
0	1,073,383,186	58,863,200	386,843,930	82,458,409	0	2,336,175,705
0	2,336,049	29,001	1,545,747	0	0	6,774,349
0	19,110,986	3,330,826	22,565,800	479,600	0	45,487,212
0	341,880	16,481,355	476,741,390	3,102,000	0	544,856,145
6,743,976,090	236,581,149	60,161,002	233,421,077	0		11,094,902,504
0	0	0	31,497,881	0	0	4,029,938,711
200,000,000	0	0	26,845,000	0	0	228,005,000
0	4,997,580	0	2,798,178	0	0	7,795,758
0	0	0	25,257,173	0	1,348,624,813	1,551,652,855
0	0	0	0	0	0	214,554,000
0	16,526	0	15,000	0	0	1,068,271,606
0	0	0	0	0	0	0
0	121,700	1,483,000	449,300	0	0	2,671,600
0	339,625,000	0	0	0	0	1,782,492,775
7,045,766,456	2,719,281,740	1,154,441,745	3,538,351,365	96,443,999	1,348,624,813	33,665,911,081

7 特別会計歳入歳出決算状況前年度比較表

(1) 国民健康保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

款	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	対前年度比
1 国民健康保険税	1,251,754,078	1,304,700,722	△ 52,946,644	△ 4.1
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 国庫支出金	3,946,000	1,233,000	2,713,000	220.0
4 県支出金	4,225,781,239	4,423,264,977	△ 197,483,738	△ 4.5
5 財産収入	13,064	10,135	2,929	28.9
6 繰入金	503,779,281	524,225,046	△ 20,445,765	△ 3.9
7 繰越金	525,873,347	464,604,491	61,268,856	13.2
8 諸収入	54,828,170	62,501,260	△ 7,673,090	△ 12.3
合計	6,565,975,179	6,780,539,631	△ 214,564,452	△ 3.2

②歳出

(単位：円、%)

款	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	対前年度 比
1 総務費	107,750,070	116,116,277	△ 8,366,207	△ 7.2
2 保険給付費	4,137,715,697	4,349,296,597	△ 211,580,900	△ 4.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,719,032,410	1,664,028,263	55,004,147	3.3
4 共同事業拠出金	810	1,070	△ 260	△ 24.3
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
6 保健事業費	66,830,414	74,131,558	△ 7,301,144	△ 9.8
7 基金積立金	437,025,000	46,471,135	390,553,865	840.4
8 公債費	0	0	0	—
9 諸支出金	7,203,049	4,621,384	2,581,665	55.9
10 予備費	0	0	0	—
合計	6,475,557,450	6,254,666,284	220,891,166	3.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

①歳入

(単位：円、%)

款	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	対前年度比
1 後期高齢者医療保険料	557,608,752	512,296,650	45,312,102	8.8
2 繰入金	136,884,332	130,539,165	6,345,167	4.9
3 繰越金	883,400	1,733,747	△ 850,347	△ 49.0
4 諸収入	11,009,575	1,403,820	9,605,755	684.3
合 計	706,386,059	645,973,382	60,412,677	9.4

②歳出

(単位：円、%)

款	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	対前年度比
1 総務費	34,748,286	30,292,268	4,456,018	14.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	668,696,000	614,581,514	54,114,486	8.8
3 諸支出金	632,300	216,200	416,100	192.5
4 予備費	0	0	0	-
合 計	704,076,586	645,089,982	58,986,604	9.1

(3) 介護保険特別会計

①歳入

(単位：円、%)

款	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	対前年度比
1 介護保険料	1,058,798,771	1,060,230,353	△ 1,431,582	△ 0.1
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 国庫支出金	768,286,835	736,027,050	32,259,785	4.4
4 支払基金交付金	1,007,260,461	972,913,928	34,346,533	3.5
5 県支出金	557,216,492	544,627,603	12,588,889	2.3
6 財産収入	59,157	36,020	23,137	64.2
7 繰入金	664,737,989	657,819,027	6,918,962	1.1
8 繰越金	76,392,112	92,728,417	△ 16,336,305	△ 17.6
9 諸収入	7,487,758	8,073,435	△ 585,677	△ 7.3
合計	4,140,239,575	4,072,455,833	67,783,742	1.7

②歳出

(単位：円、%)

款	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	対前年度比
1 総務費	134,010,192	164,720,755	△ 30,710,563	△ 18.6
2 保険給付費	3,642,850,715	3,526,394,136	116,456,579	3.3
3 地域支援事業費	201,238,782	193,068,335	8,170,447	4.2
4 基金積立金	34,279,000	75,999,000	△ 41,720,000	△ 54.9
5 諸支出金	21,361,558	35,881,495	△ 14,519,937	△ 40.5
6 予備費	0	0	0	—
合計	4,033,740,247	3,996,063,721	37,676,526	0.9

8 特別会計節別決算額表

節	会計	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬		6,258,645	0.1	0	0.0	19,978,637	0.5
2 給料		36,388,200	0.6	13,413,440	1.9	84,092,008	2.1
3 職員手当等		32,306,373	0.5	12,274,719	1.8	68,494,795	1.7
4 共済費		12,841,707	0.2	4,689,390	0.7	28,024,807	0.7
5 災害補償費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費		0	0.0	0	0.0	2,306,000	0.1
8 旅費		567,832	0.0	1,141	0.0	506,331	0.0
9 交際費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 需用費		1,653,432	0.0	253,832	0.0	3,565,701	0.1
11 役務費		22,113,613	0.3	1,713,224	0.2	15,493,632	0.4
12 委託料		53,428,797	0.8	811,940	0.1	38,898,808	1.0
13 使用料及び賃借料		1,832,820	0.0	1,590,600	0.2	4,719,708	0.1
14 工事請負費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
15 原材料費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 公有財産購入費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備品購入費		0	0.0	0	0.0	1,053,288	0.0
18 負担金、補助及び交付金		5,863,937,982	90.6	668,696,000	95.0	3,710,536,574	92.0
19 扶助費		0	0.0	0	0.0	408,000	0.0
20 貸付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料		7,203,049	0.1	632,300	0.1	21,361,558	0.5
23 投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金		437,025,000	6.8	0	0.0	34,279,000	0.8
25 寄附金		0	0.0	0	0.0	21,400	0.0
26 公課費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 繰出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		6,475,557,450	100.0	704,076,586	100.0	4,033,740,247	100.0

